

## 平成 29 年度 第 1 回香南市産業振興計画策定委員会 まとめ

- 日時：平成 29 年 6 月 2 日（金）10:00～12:00
- 場所：天然色劇場 リハーサル室
- 出席者：34 名（策定委員 15 人・市職員 17 人・傍聴 2 人）

### 1. 開催目的

- ・分野別部会長をはじめ、有識者や産業関係団体の代表者に出席いただき、分野を超えた横断的な議論を交わす。

### 2. 議題

- ・各分野における平成 28 年度の実績、平成 29 年度の実績及び各部会からの報告について

### 3. 内容

- ・担当課及び各部会長より報告を行った後、議論。

### 4. 意見・提案等（要旨）…◆：分野 ○：質問・意見等 ・：回答等

#### ◆農業

##### （食の安全）

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた「食の安全」について、どう考えているのか。

- ・J-GAP（Good Agricultural Practice:農業生産工程管理）について、JAの方で調べていただいたが、企画にあったものにはまだ達していない。生産過程を記録するなど徐々に進めている。（村山農林課長）
- ・園芸連を中心として県下統一していく方向。出荷場に対するGAPについては、JA土佐香美が最初に行い、模範となった規格ができている。しかし、耳まで帽子を被る必要があるといった衛生面での要件が厳しい。（委員）
- ・全国的な動きや県の動きはGAPに取り組む方向。価格としてどれくらい返ってくるのか、将来的な部分をもう少し明確にしたうえで広める必要がある。（委員）

##### （後継者対策）

○JA土佐香美では、農家に嫁が来るように「後継者対策事業」を行っている。香美市の定住促進事業とセットで行い、3組ぐらいが成立。今後、香南市版に広がっていければと思う。

(新規就農者)

- 農業振興がメインである反面、食品加工分野が弱いという印象がある。新規就農者 14 人（実績）の傾向は。青年就農給付金事業を利用した新規就農者はいないが、他の制度を使ったのか。
- ・Uターンが 13 人で、うち親元就農が 10 人。I ターンが 1 人。青年就農給付金事業は、親と同じ品目では対象外であるため、実績がなかった。その代わりに、市単独で制度化した「農業後継者推進事業」を利用している。産地提案書を出して就農者確保には努めているが、難しい状況。（村山農林課長）

(環境制御技術)

- 環境制御技術導入促進事業の利用件数が伸びているが、実態は。
- ・ニラと言えばLED電照、灌水施設に使えるといった要件緩和により、一度利用した方も使えるようになったことで利用件数が伸びた。ニラについては、より広がるように研究会で勉強している。（村山農林課長）

◆林業

- 境界明確化に関して、中央東林業事務所管内の国土調査の進捗状況は 23%と聞いている。林業サイドとしては、まずは森林整備で、林野庁からの予算をいただいて、山を確定させて施業するという形で進めているが、相続、地権者を確定できない問題がある。この部分を解決していく必要がある。
- ・相続問題や分筆登記、境界明確化は非常に難しい問題。県としても受け止めていただいて、国への提言を進めていただきたい。（委員）

◆水産業

(観光地曳網)

- 観光地曳網が休業中とのことだが、後継者が決まりそうなめどはあるのか。
- ・中心的な役割をしていた方が亡くなり休業中。後継者になり得るための条件として金額の見直しや器材の修繕対応など相談もしたが、親方としてやっていただけの方が見つかっていない。（小松商工水産課長）

(漁業権)

- 沖止めについては、解決の糸口が見つかっていない。・漁業には海区があり、安芸海区（芸西以東）や中央海区（手結～春野）。海区内では“入り合い”で操業可能だが、他の海区へ操業に行くのは“なわばり”を荒らすことになりかねない。安芸海区で操業できれば、水揚げ拠点の集約化にもつながるが…。
- ・県中央漁業指導所へつなぐ。（委員）

- ・品質管理については、MEL（マリン・エコラベル）、MSC（Marine Stewardship Council、海洋管理協議会）認証」、HACCP対応により、全体の品質の「高位平準化」、これを通じて全体の最適化を図る必要あり。（委員）

（ふるさと納税）

- 香南市のふるさと納税のページは、商品が並び過ぎてわかりにくい。農産物や海産物が、一緒になっているので整理を。宮城県都市は、霧島や宮崎牛など品目を絞って徹底的にやっている。奈半利町は海産物。シラスは比較的返礼品になりやすいのではないか。名前を覚えてもらい、次のリピーターを狙う視点でやっていく必要がある。ふるさと納税を市場と捉え、売上が上がれば漁獲量も必然と上がってくるのでは。

#### ◆商工業

（合同会議）

- 部会だけで話をしていると閉塞感がある。風通しを良くするためにも、部会の全体会を設けてほしい。モノを売る商業ではあるが、農業で作ったものをどう売っていったらいいのかといった、いろんな分野の意見を戦わせたいという熱い思いがある。
- ・部会内で収まるような話ではない状態になってきている。全ての部会が一同に会する機会を設けたい。テーマを設定し高めていく。（小松商工水産課長）
- ・どれだけ当事者としての意識をもった人がいるかによって、地域の未来は決まるのではないかと思っている。意欲の高い人が集まることで、接触の利益、同じ思いを持った人が近場にいることによって、接触することで「シナジー効果」が生まれる。それは、行政にとっての利益である。当事者意識を持った人が、分野を超えた連携として、例えばお遍路やインバウンドといったキーワードで集まるのも良い。（委員）

（人材）

- 少子化や後継者不足、優秀な人材の県外流出について、実感している。人材確保は、どの分野でも共通の課題ではないか。高知県と香南市の協力をいただいて、就職説明会を6月に行う。行政の力を借りて、人材確保のための取組は必要。

（事業承継）

- 商工会の事業計画をする中で「事業承継」が非常に大きなテーマに上がってきている。事業主が高齢化して後継者がいないために廃業するケースが増えてきている。歯止めがかからないため、危機感を持っている。廃業が増えるということは、空き店舗や空き倉庫、最後は空き地になり、まちの沈滞化につながる。事業所がなくなると、サービスが受けられなくなり、市民が市外へ出ていくという悪循環になる。今年度は調査研究会を開いて、勉強していくことにしている。市外から創業したい方をいかに呼び

込むことも考えていかなければいけない。

#### ◆観光

##### (広域観光)

○物部川地域本部の重点テーマとして「観光クラスター」に取り組んでいる。点を線で結び、面で売っていく。香南市だけではなく、物部川流域でいろいろな資源をつなぎ合わせる。幕末維新博では「文化」をつないだ取組を進めている。また、高知県の玄関口として高知空港や高速道路のインターチェンジがあり、高知新港からも近いといった立地条件がいい。観光分野に力を入れることで、他の分野にも波及できる。観光を核にして産業間の広がりを見据えている。

○環境については、20年前から取り組んでいる。3市が一緒に進める基盤があるので、観光も進めていただきたい。

○観光客から見ると、1泊2日、2泊3日という期間を満喫したい中で、香南市の魅力を伝えたとしても、南国市や香美市にも行ってみたいという“面”で捉えるお客様が非常に多いので、香南市を超えてつないでいく必要がある。

##### (インバウンド)

○外国人観光客は、その地域にあるものを楽しむ傾向があるように感じている。ガッツリではなく、プチ観光、プチお遍路といった疑似体験をしながら、その土地土地で楽しんでいただくのが良いと考えている。先日、高知市内からサイクリングで香南市へやってきて市内を回られて、帰りは列車で帰りたいとのことであった。輪行バックに自転車を入れて電車に乗るといったことがスムーズにいくと、もうひと回り広い広域観光を楽しめるのではないかと感じている。

##### (三宝山)

○耐震診断に時間を要して、具体的な内容は参画する事業者を含め今後検討していくと担当課から回答があった。永続的なものでなくても、何か単発的にイベントをしていくこともいいのでは。

- ・市職員を中心としたワーキンググループでは、市としてのイメージを作りたい。議会も含め、節目節目では報告させていただく。(田内副市長)
- ・PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携)によって、事業構想の段階から民間事業者に入ってもらい、運営主体となりうる方が良いのでは。最後の出口をどうイメージするかによって、スキームが見えてくる。シンボリックにどういう役割を果たすのかが可視化されることで、全体も変わってくる。(委員)

## ◆住宅

### (防災対策)

○(H28 取組実績 P1 に関連して)津波避難タワーは、いつ頃建設予定か。

- ・岸本地区は発注済みで、平成 30 年 3 月末完成予定。吉川地区は、発注準備及び現地調査(埋文調査)中で、29 年度中に完成予定。(野島防災対策課長)

### (移住促進)

○移住促進の取組は、香美市だけでなく、香南市も含めて適地を探していく時代ではないかと考えている。移住希望者の欲求を満足させるためには、広域で情報を出して相談に乗ることが大事。香美市では「お試し住宅」をかなりやっているのので、香南市でも考えていただきたい。また、荷物があるために住めない空き家がある場合は、荷物整理のための補助金を考えていただければありがたい。

○高知銀行が「リバースモーゲージ」を商品化し、相当反響があるよう。空き家の改修と移転費用を担保物件で安心して投資することで、移住につながる可能性もある。金融機関との連携が、今後重要になってくると思うが。

- ・高知県に問い合わせしたが、様子を見ているとのこと。移住促進の取組は、他の自治体に比べて遅れているので、新しい制度も検討させていただきながら、空き家や移住者についてのいろいろな話を聞きたい。(岡林地域支援課長)